

2022年11月22日

北海道知事

鈴木直道様

日本共産党北海道議会議員団
団長 真下紀子

新型コロナウイルス感染症拡大の第8波から命を守るための緊急要請

本道は、新型コロナウイルス感染症の第8波を迎えるにあたり、一日当たりの感染者数は過去最高を更新し続け、死亡者数も過去最高を記録し、今後は季節性インフルエンザの同時流行も懸念される。

そうした中、政府の対策は自宅待機や自粛要請など、医療から遠ざけるための施策が中心で、国民の命を守るという大前提が抜け落ちている。国に準ずる対策にとどまることなく、道民の命を守るために、以下の申し入れを早急に実施するよう要望する。

記

1. 第8波への対応は、国が進める医療へのアクセス制限ではなく、道民の命を守るために、発熱外来や入院が必要な方を受け入れるための医療体制の強化・拡充を第一にして進めること。
人員不足が深刻な介護等の現場の体制維持と拡充へ直接支援を行うこと。
2. 希望する道民が、無料でPCR検査・抗原検査ができるよう、体制の整備・拡充を図ること。
3. クラスターが急増している現状に鑑み、医療機関・高齢者・障害者施設など、重症化リスクの高い方へのケアを行う職員等に対して、PCR検査による集中的検査が行えるようにすること。
学校や保育施設等も含め、現在抗原検査のみとなっている事業所は、PCR検査を実施できること。
4. ワクチン接種に対して懸念を抱く人が正確な判断ができるよう、ワクチン接種に関してメリット・デメリットなど様々な情報発信を積極的に行うこと。接種の有無によって差別が起きないよう周知すること。副反応や後遺症に対して、情報提供と救済へ力を尽くすこと。
5. コロナの感染拡大による対応が拡大する中、道職員や保健所職員をはじめ行政職員が適切に休業を確保できるよう、体制強化を行うこと。管理職の特別勤務手当についてはコロナ対応においても適応させること。
6. 病床がひっぱく又はひつ迫する恐れがある地域における、コロナ対応病床確保のための緊急支援事業の再度の実施を国に求めること。新たな入院を休止するなどして、病床確保を行っている医療機関が不利益を被らないよう、遡及しての適用をあわせて求めること。
事業が再度実施されるまでの間、道が交付金などを使い支援を行うこと。
7. 現下の感染拡大状況を踏まえ、実効ある感染拡大防止策を講じるため、追加の補正予算編成の検討を行うこと。

以上